

平成29年度 京都地方税機構業務の取組状況 (12月末現在)

平成30年2月
京都地方税機構

徴収業務

徴収実績

平成29年12月末現在、京都地方税機構では移管を受けた146億9500万円(現年課税分64億4200万円、滞納繰越分82億5300万円)に対して徴収業務を進め、59億200万円を収納している。

前年対比では、移管額が19億7500万円の減少であるのに対し、収納額は5億900万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分1.0ポイント、滞納繰越分1.7ポイント、合計で1.7ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
28年12月末	7,146	9,524	16,670	4,190	2,221	6,411	58.6	23.3	38.5
29年12月末	6,442	8,253	14,695	3,842	2,060	5,902	59.6	25.0	40.2
増 減	-704	-1,271	-1,975	-348	-161	-509	1.0	1.7	1.7

(注)・移管額 : 現年課税は、構成団体において平成29年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において平成28年度以前に課税し移管した額

- ・収納額 : 現年課税・滞納繰越とも、平成29年4月～12月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、差押件数は前年対比255件増加(+4.7%)となっている。

滞納処分件数(4月1日～12月31日執行分)

(単位：件)

処分の内容	対象財産	28年12月末	29年12月末	増 減	
差 押	不動産	277	371	94	
	動 産	93	100	7	
	債 権	預貯金	3,186	3,443	257
		給料	537	530	-7
		生命保険	880	815	-65
		その他	487	456	-31
	小計	5,090	5,244	154	
計		5,460	5,715	255	
参加差押 二重差押	不動産	298	320	22	
	動 産	2	4	2	
	債 権	65	47	-18	
	計	365	371	6	
交 付 要 求		659	635	-24	
滞納処分合計		6,484	6,721	237	

滞納処分により収入した金額は、前年対比1448万円増加(2.9%)となっている。

換価状況（4月1日～12月31日充当額）

（単位：千円）

区 分	28年12月末	29年12月末	増 減	
公売代金受入金	24,274	45,034	20,760	
債権差押受入金	預貯金	195,658	191,821	-3,837
	給料	79,555	92,886	13,331
	生命保険	73,347	64,141	-9,206
	その他	93,171	73,896	-19,275
	小計	441,731	422,744	-18,987
差押現金	94	1	-93	
交付要求受入金	25,145	37,940	12,795	
計	491,243	505,719	14,476	

（注）徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を4回、会場公売を2回実施している。

買受代金額は、前年対比で4036万円(98.8%)の増加となっている。

公売実施状況（4月1日～12月31日執行）

（単位：件、千円）

	売却件数（公告件数）				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
28年12月末	18(189)	0(0)	23(81)	41(270)	39,867	0	976	40,843
29年12月末	14(139)	2(3)	20(94)	36(236)	78,235	590	2,376	81,201
増 減	-4(-50)	2(3)	-3(13)	-5(-34)	38,368	590	1,400	40,358

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

文書催告

- ・現年課税分（30万円以下の滞納）について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施（土日含む）

(2) 業務実績（平成29年12月末現在）

文書催告

- ・現年課税分 108,809 通（前年同期：110,202 通）
- ・滞納繰越分 39,682 通（前年同期：41,188 通）

電話督促

- ・架電件数 16,677 件 うち通話件数 9,415件
（前年同期：16,521 件 うち通話件数 9,293 件）

その他の取組

全地方事務所及び特別機動室で34回の搜索を執行し、動産、現金の差押え等を実施した。
（前年同期：7 地方事務所及び特別機動室で32回の搜索を執行）

法人課税業務

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- 平成29年12月末 64,266件（前年同期：63,085件）

(2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成29年12月末現在、確定申告書等（91,960件）及び届出書（11,450件）を受付・審査するとともに、更正・決定（2,731件）の調定処理を行っている。

（単位：件）

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	28年12月末	65,039	25,323	90,362
	29年12月末	66,065	25,895	91,960
	増 減	1,026	572	1,598
更正・決定	28年12月末	2,255	636	2,891
	29年12月末	2,196	535	2,731
	増 減	- 59	- 101	- 160
届 出 書	28年12月末	共 通		11,379
	29年12月末			11,450
	増 減			71

調査実施状況

(1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

（単位：件、人）

区 分	調査件数	調査人数（延）
28年12月末	1,688	135
29年12月末	1,774	125
増 減	86	-10

(2) 未申告法人等調査

平成29年12月末現在、京都府内に事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計22,010千円の申告納付を得ている。

（単位：千円、社）

区 分		府 税	市町村税	合 計
調査法人数	28年12月末	90	54	144
	29年12月末	329	302	631
	増 減	239	248	487
申告額（法人数）	28年12月末	47,828(72)	13,119(37)	60,947(109)
	29年12月末	14,451(13)	7,559(9)	22,010(22)
	増 減	- 33,377(-59)	- 5,560(-28)	- 38,937(-87)

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人（328法人）のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- 平成29年12月末 43件（前年同期：47件）

自動車関係税課税業務

自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成 29 年 4 月から開始している。

(単位：件)

	自動車税等申告の件数	軽自動車税等申告の件数	合計
29年12月末	110,875	185,618	296,493

軽自動車税申告書等データ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供を行った。

(単位：件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
28年12月末	53,642	46,965	1,959	102,566
29年12月末	54,905	46,842	2,284	104,031